

WebGISを活用した情報公開システム

Webブラウザ上の地図に各種の情報を重ね合わせて表示することができるWebGIS（GIS：地理情報システム）への注目が高まっている。本稿では、平成11年度に横須賀市とNRI（野村総合研究所）が共同研究として実施した全市民型GIS利用実験の紹介を通して、WebGISが利用者にもたらすメリット、留意すべき点などを考察する。

GISにもWeb化の波が到来

昨今のインターネット技術の進展とともに、Webベースで多様なアプリケーションを構築することが可能になっている。GISの世界においてもインターネット対応の技術革新が進み、Webブラウザ上の地図に各種の情報を重ね合わせて表示できる、いわゆるWebGISへの注目が高まっている。

全庁型GISから全市民型GISへ

自治体では都市計画、固定資産管理、防災情報整備など地図に関連の深い業務を各部局で行っており、業務の効率化を主な目的とした地図情報の整備を進めている。

これらの地図情報は自治体内で共有して業務に活用する（全庁型GIS）だけでなく、一般に公開する（全市民型GIS）ことで、市民サービスの向上にも役立てることができる。具体的な例をあげると、固定資産の登記情報、下水道や上水道管の埋設情報などの地図情報がインターネット経由で取得できるようになれば、自治体の窓口に出向く必要もなく、自分の都合のよい時間に情報を取り出せるようになり、利用者にとっても便利である。

今後、情報公開、インターネット普及の動

きが加速していく中で、全市民型GISへの期待はますます高まっていくものと思われる。

全市民型GIS利用実験の概要

横須賀市とNRIでは、自治体が市民向けの地図情報公開システムを構築する際に必要となるノウハウを獲得すること、問題点を洗い出して今後の開発に役立てることを目的に、以下に述べるようなWebベースの全市民型GISを構築し、共同で利用実験を行った。

横須賀市が保有する17種類の地図、台帳データ（都市計画基本図、航空写真、道路台帳など）をWebブラウザ上で自由に重ね合わせて表示できるシステムを構築した（図1参照）。

市民向けという点を考慮して、Webブラウザの種類を限定せず、特別なソフトウェア（プラグインなど）を必要としないGISエンジンを採用した。

属性情報については、既存データとの連携を考慮して、外部データベースとの接続を行った。

市民に情報を提供するだけでなく、市民が地図上の任意の地点を指定して情報や要望、意見を投書する機能を用意した。

投書した内容は投書した本人、および管理者(市職員)のみ参照することができる。

利用実験は約70名の市職員が参加し、市民、職員の立場からの評価を行った。

なお、今回の利用実験はすべて府内インターネットにて行われた。

実験参加者の意見を分析した結果、全市民型GISに関する以下のようなニーズと問題点が明らかになった。

参加者の多くが、GISは市民にとって役に立つと実感した。

観光情報、公共施設情報へのニーズが非常に高い。

市民向けGISでは、機能や情報量のバランスを考慮することが重要である。(多機能、広範囲な情報を用意するよりも、ニーズの高い情報を簡単な操作で見られることが何より重要)

さらに、今後検討すべき課題としては以下の点があげられる。これらは全市民型GISに限らず、自治体がインターネット上で情報を公開する場合には必ず考慮すべき問題である。



図1 全市民型GISの画面

個人情報保護に十分留意した情報提供
情報提供者や情報取得者の身元を確認するための個人認証
利用者の増加、アクセスの集中によるサーバー負荷増への対応
自治体ホームページなど、他システムとの連携
情報を継続的に更新していくための仕組み、体制整備

自治体の組織内部に閉じた業務効率化、コスト削減が最終的な目標ととらえられがちであったこれまでの全庁型GIS整備の流れに、全市民型GISは、整備した成果を市民サービスに活かすという新たな方向性を付け加えるものであろう。

(野村総合研究所 大槻 康)